

情報のデジタル化は ——職員の資質向上と共に

置の裁判で、建設省から河川管理用道路の占用許可の同意を受けていると言っているが、占用許可は本当に受けていないのか。⑧競艇組合との協定書案や協議会案文は、前町長の決意を受けたのか。⑨舟券売場問題を全議会で終わりにできないか。

河内町長 ⑩陳情書が町商工会長から町長と議会議長に提出されたから、反対する会が町、山田自治会、施工業者、戸田競艇組合との訴訟継続中であること、議会の関係委員会が5回開催されたこと等が、7項目に記載されている。

⑪建設省は1企業の要請で、占用許可は出さないことを確認している。⑫決済は受けていない。⑬円満に解決できるよう努力したい。

⑭議員 ⑮舟券売場問題の良いある判断を早く出せないか。

河内町長 ⑯問題が長引くのは望ましくないで、早く解決したい。

⑰議員 ⑱河川公園緑の測量は、終わったのか。また、測量の立ち入りを拒否した企業はあったか。

高井建設課長 ⑲立ち入りを拒否した企業はあったが、測量は終了した。

電柱の道路占用料は 徴収していない

C議員 電柱の道路占用料について ①電柱の道路占用料は、今までのように対処してきたのか。②今後、きちんと徴収すべきと考えるがどうか。

河内町長 ①町側の都合での電柱移転等があるため、道路占用料は徴収していない。②調査等を行い検討したい。

C議員 ③新潟市や郡内の市町村では、政令で定められている電柱1本当たり年間1,600円を徴収している。当町は条例150円の料金免除しているが、他の自治体のように徴収すべきである。また、道路上にある電柱の数は何本か。

高井建設課長 ③電柱の移転費は、道路法では官地から官地の移転であればからないが、官地から民地や民地から官地の場合は費用がかかる。当町では、移転費を払わない代わりに道路占用料を免除してきた経過がある。今後は十分調査をして検討をしたい。なお、電柱の本数は1,549本。

C議員 ④道路の占用許可事務は、占用申請書が提出され、占用許可書を交付し、占用料の減免となれば減免申請書も提出されるはずであるが、書類は残っているのか。

高井建設課長 ④占用申請分はあるが、減免申請分はない。

情報のデジタル化は 職員の資質向上と共に

D議員 地域情報化とインターネットについて ①情報公開とデジタル機器による住民サービスをどのように考えるか。

河内町長 ①開かれた行政を行うため、町民により身近な情報

海外派遣研修は ——中学生を対象に

D議員 町民海外派遣研修について ①今年度の町民海外派遣研修の成果はなにか。②研修の成果をどのように町政に還元されるか。③今後の研修計画をどのように考えるか。

河内町長 ①年齢、職業が異なる参加者が、研修テーマを通じて一生懸命学び、研修報告会で町づくりについで真剣に話し合ったことが有意義であった。②研修報告を行政に反映できるよう検討したい。参加者には国際化時代に対応した人材育成の指導や、住民主体の国際交流活動の推進をお願いしたい。③来年度は中学生を対象と

海外派遣研修は 中学生を対象に

中学生を対象に

提供を目的し、インターネットや情報端末、行政情報の電算化などの調査、検討を、職員の資質向上も図りながら行いたい。

D議員 ②地域情報化という、機器を普及することが目的のような考え方に陥ってしまいが、当町の具体的な目的は何か。

河内町長 ②県では、平成4年から情報ネットワークを構築すべく検討がされ、来年度に具体的な施策が行われる。この指導に対応できるよう準備したい。

D議員 ③ノーマライゼーションの考えから、障害者に対してはどのように情報を伝えていくのか。

河内町長 ③専門の部署や職員が必要と考える。

D議員 町政懇談会について ①町政懇談会の成果と町民の反応について

河内町長 ①11月28日から12月5日まで7会場で行い、141人の参加者があり、新潟市との合併問題、電車線廃止問題や自治会個々の問題などの質問、意見があった。参加された方には、町政の現状についてご理解いただけたと思う。今後も直接懇談できる機会を考えたい。

D議員 ②町長の公約の一つであ

町政懇談会の成果は 町民の町政理解

した研修を計画している。

D議員 ④来年度の実施時期と担当課はどこになるのか。⑤研修目的はなにか。また、研修の安全性はどうか。

土田企画商工課長 ④夏休みを予定している。担当課は、企画商工課と教育委員会学校教育課。⑤目的は多感な子供たちの国際交流についての理解や外国語への関心を深め、諸外国の文化に接することを通して、正しい国際感覚を身につけ立派な国際人として育つこと。また、実績のある日本外交協会のジュニア大使友情使節団に参加するという形をとるので、安全性は非常に高いと考える。

D議員 ⑥海外派遣研修の認識について

河内町長 ⑥事前に研修テーマを勉強して、現地に入ることが重要と考える。



電鉄の今昔 第八回
執筆 宮田栄門

電鉄に関するエピソード

(先月号からの続き)
◎朝市電車
白根駅前発午前五時三十分ころの一番電車を沿線の人たちは朝市電車と呼んだ。朝の五時半というので、まだ通勤、通学の時間帯でないで、乗るのはその名の如く新潟の朝市へ野菜や果物などを売りに行く農家の人たちがばかりである。白根駅から沿線の味方、吉江、七穂、板井、木場などのかかちや、川向かいの山崎、高江、松橋、上、中、下の塩俣などからも野菜を沢山入れた馬籠(野菜などの農産物を運ぶ竹で編んだ大きな籠)をかっただかかちが、渡し船や、自家用の小舟で川を越えて最寄りの駅や停留所から電車に乗った。朝市のたつ場所は、白山の裁判所の裏のあたりや、国鉄白山駅の前あたりだったが、一時場所が変わったこともあったようだ。春はにどいも、たまねぎ、にんじん、きゅうり、えど豆、葉ねぎなど、夏になれば、なす、かぼちゃ、瓜、西瓜、トマト、とうきびなどや、

他に果樹を栽培している農家は桃や、ぶどうなども売りに行った。筆者の聞いた木場、板井からだけで二、三十人位も朝市通いの人が居たというから、他部藩、それに電鉄沿線の町村や、川向かいからの人たちを入れたらかなり大勢の人たちだったと思われる。電鉄では一時それに対応するため朝の一番電車が朝市専用の貨車を一輛つけて運んだという。

◎貨物輸送
新潟電鉄株式会社が東閣屋(燕間の貨物輸送を始めたのは、同社沿革史によると昭和八年九月五日からのようである。始め木場、七穂、味方、六分、新飯田、灰方等の各駅の貨物集配の作業は、それぞれ駅近くの人が請負の形でやっていったようである。ちなみに木場は川向の小柳正治さん、味方は笹川さんという人。七穂は大倉の菊池さん(六分の日那さん。六分は山田さん(六分の日那さんの分家さんか?)、新飯田は広野さんといつて大野の米屋さんから嫁に行かれた家。灰方は上野さんとい

う人。以上の人々が貨物集配作業をしていた。そして、正式に新潟電鉄通運株式会社として発足したのは、太平洋戦争下の昭和十八年ころと言われている。社長はあの有名な月島の青柳良太郎さんで、同社は木場、七穂、味方、白根、月島、六分、新飯田、小中川、灰方の九駅に出張所を設け、一人から三人位の作業員を配置して、貨物の集配等の業務に当たった。

注 電鉄通運株式会社と聞けば、県庁前から燕まで全線の貨物輸送、貨物集配等の業務を行ったものと思われたが、同通運の担当区間は、木場駅から灰方駅までの九駅の業務で、越後大野駅から県庁前駅と、上は灰方駅から燕駅は日本通運がこの業務を担当したというから、どうしてこんなにややこしい形になったのか分からない。が、あの辣腕と言われ月島村長もしたことがある青柳良太郎氏だからこそ、新潟交通と組んでこのようなことができたのだろう。

今日、全国津々浦々に至るまで道路網が完備し、自動車による貨物輸送の全盛時代を迎えているが、新潟電鉄の開通した昭和初期のころ、誰が今日の自動車社会の到来を予想し得たであろうか。新潟交通の電車のことを、乏しい資料の中から七週にわたって書いてきたが、人員を運ぶ表舞台の電車の陰で裏方のように、貨物輸送の役を黙々と果たしてきた、電鉄通運株式会社が、余

りにも知られていない。

新潟電鉄通運株式会社が設立された時期は、資料がないため正確に分らないが、第二次大戦の最中、昭和十八年十二月三十一日、国策による企業統合により新潟電鉄株式会社、新潟合同自動車と合併し、新潟交通株式会社となったころではないかと思われる。過日、新潟交通電車部に行き、電鉄通運のことについて資料を求めたが、当時を物語るものは何も残っていない。資料がなければ聞き取り取材しかない。同通運のことを知る人を探すことにしたが、それは、五、六十年も昔のことであることが多かった。しかし、いろいろと尋ねるうちに板井の曾山勝一さん(七十三歳)が、戦後間もない昭和二十一年から二十九年ころまで電鉄通運の木場営業所に勤務していたことが分かった。入社時二十三歳位だった曾山さんは、戦争で片手を失った傷痍軍人で課長の若狭さんと二人で、貨物の集配等の作業に当たっていたが、何より大変だったのは、木場駅前の黒塔全村農協に集荷された供出米の倉庫入れ作業や、その米後の貨物積み作業だった。

注 供出米制度とは、農家の生産した農作物(主食糧)を政府の決定した条件で政府の手により買い上げる制度。値段や量は、生産者の希望よりも政府側の方針によって決められ、しかも、売り渡すことを法律によって強制される。供出米は六十キ口をわらで編んだ俵に詰めて一俵とした。